

平成24年度
多文化共生推進員配置委託事業

多文化共生推進員配置事業 報告書

平成25年3月

財団法人秋田県国際交流協会

平成24年度 多文化共生推進員配置事業 報告書目次

I.	調査の概要	2
1.	調査の背景と目的	
2.	調査の実施	
3.	調査の方法	
II.	最近の多文化共生事業の取組みに関する実態・課題の把握	5
1.	アンケート調査及び訪問(個別ヒアリング)調査の目的	
2.	調査実施訪問先リスト	
3.	地域における多文化共生社会への現状及び課題	
	(1) 在住外国人の状況	
	(2) アンケート及び訪問(個別ヒアリング)調査の結果	
	市町村及び地域国際交流協会の国際交流・多文化共生の地域づくりの状況	
	地域の日本語教室の運営状況	
III.	多文化共生の地域づくりの基本調査に関する考察と提言	15
1.	アンケート調査及び訪問(ヒアリング)調査結果からの考察と提言	
2.	平成24年度多文化共生推進事業の研修	
	(1) 多文化共生理解講座	
	(2) 国際交流・多文化理解講座	
3.	研修実施後に見えてきた今後の課題と展望	

参考資料

アンケート調査票

アンケート調査の回答(市町村・地域国際交流協会)

アンケート調査の回答(地域日本語教室)

調査の概要

1 調査の背景と目的

秋田県では、「2020年の秋田の目指す姿」として「グローバル化社会に輝く秋田」、「在住外国人と県民の協働で地域が輝く秋田」を掲げており、外国人が地域社会へ自然に溶け込む多文化共生の地域づくりのため、県内各地で外国人支援や国際交流等の活動を行っている機関及び団体のネットワーク（連携）構築が必要とされている。しかしながら、本県における国際化推進の中核的な組織である（財）秋田県国際交流協会（当協会）は県民、企業・団体、国際交流団体、市町村といった各機関及び団体間のコーディネーター機能を担っているものの、現状では各機関及び団体との関係が薄く、今後の連携体制の整備を課題としている現実がある。

そうした状況の中で、市町村、地域国際交流協会、地域日本語教室、民間団体が多文化共生の地域づくり活動を維持・拡大していくためには、各機関及び団体への直接訪問を通じて担当者と連携を深めながら、多文化共生に対する意識や、国際交流等への取組みの現状及び課題についての実態を把握することが不可欠である。

そこで、本調査では県内の市町村、地域国際交流協会、地域日本語教室を訪問し、多文化共生に向けての外国人支援、国際交流等の取組みに関する実態・課題を明確にするとともに、各機関及び団体とネットワークを形成することにより、今後の多文化共生社会構築を進めるための具体的な方策を導き出すことを目的とした。

2 調査実施

本調査は、秋田県企画振興部学術国際局国際課からの委託を受け、（財）秋田県国際交流協会に多文化共生推進員2名を配置して実施された。

3 調査方法

本調査は、多文化共生の地域づくりを促進するにあたって、市町村、地域国際交流協会、地域日本語教室を対象にアンケート調査と訪問調査（個別ヒアリング）を行うことにより各機関及び団体の多文化共生に対する意識や、国際交流活動等への取組み状況及び課題を的確に把握し、今後多文化共生社会の構築を推進していくための基礎データの取得を目的として実施されたものである。

調査期間

平成24年7月上旬～平成25年3月上旬

多文化共生推進事業の取組みに関する実態・課題調査（アンケート調査）

多文化共生推進事業への取組みに関する実態・課題を明確にすることを目的として、訪問調査前に事前アンケート調査を行うことで、各機関及び団体の状況、関係者の意識等の調査、実態・課題の把握を行った。

在住外国人及び国際交流活動等に関する訪問調査（個別ヒアリング）

各機関及び団体と連携を図るために各機関及び団体を直接訪問し、事前アンケート調査の回答に関する内容も含めた個別ヒアリングを行うことにより、在住外国人の状況、国際交流活動等に関する取組み等についてのより詳細な実態把握を行った。

調査報告書作成

アンケート調査と個別ヒアリング調査の結果を踏まえて、今後の多文化共生社会構築への施策について分析し、報告書としてとりまとめた。

**最近の多文化共生事業の取組みに関する
実態・課題の把握**

1. アンケート調査及び訪問（個別ヒアリング）調査の内容

市町村、地域国際交流協会、地域日本語教室に対して以下の項目について、その現状と活動に関するアンケート及び個別ヒアリングを実施した。（アンケート調査用紙は参考資料参照）

（１）市町村及び地域国際交流協会への質問事項

- ・多文化共生への取組み状況：国際交流・協力の活動内容
- ・地域における国際交流・協力活動をしている団体との連携状況
- ・在住外国人への対応、国際交流・協力などに関する課題等
- ・在住外国人の把握状況
- ・多文化共生社会へのビジョン（方向性・考え方）
- ・地域の連携体制を構築するための情報交換会の開催の有無
- ・（財）秋田県国際交流協会への要望

（２）地域日本語教室への質問事項

- ・教室のカリキュラム・学習者について
- ・日本語教育の研修
- ・在住外国人対応及び日本語教室を開講する際の課題
- ・在住外国人の把握状況
- ・後継者育成の協力体制（意識）
- ・地域の連携体制を構築するための情報交換会の開催の有無
- ・（財）秋田県国際交流協会への要望

2. 調査実施訪問リスト

アンケート調査及び訪問調査を実施した訪問先一覧は下記のとおり。

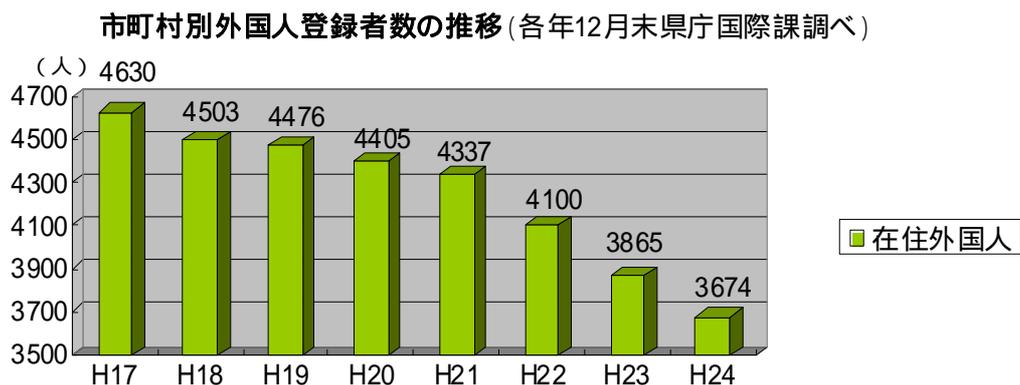
市町村	国際化関連担当窓口	地域日本語教室	地域国際交流協会
秋田市	企画財政部 企画調整課	秋田市日本語教室 いろは倶楽部 日本語教室ジャルサ 日本語教室ニジマス	
能代市	企画部 市民活力推進課	のしろ日本語学習会	
横手市	総務企画部 男女共同参画・市民協働推進室	横手市日本語教室	
大館市	総務部 企画調整課 企画調整係	大館市日本語教室 COCO の会 (大館市日本語教室)	
男鹿市	総務企画部 企画政策課	男鹿市中央公民館	男鹿市国際交流協会
湯沢市	総務企画部 企画課	湯沢市日本語教室湯沢会場	

市町村	国際化関連担当窓口	地域日本語教室	地域国際交流協会
		湯沢市日本語教室雄勝会場	
鹿角市	総務部 政策企画課	鹿角市日本語教室	鹿角国際交流協会
由利本荘市	総合政策課	由利本荘市日本語学習教室 由利本荘市日本語漢字教室	由利本荘市鳥海国際交流協会
潟上市	企画政策課	潟上市日本語教室	潟上市国際交流協会
大仙市	企画部男女共同参画・交流推進課	大仙・仙北広域圏日本語教室 大仙市日本語教室	大仙市国際交流協会(市役所内)
北秋田市	生涯学習課	北秋田市鷹巣日本語教室	
にかほ市	総務部 企画情報課	にかほ市日本語教室交流会	にかほ市国際交流協会(市役所内)
仙北市	総務課 企画政策課	大仙・仙北広域圏日本語教室	仙北市国際交流協会(市役所内)
小坂町	観光産業課 観光商工班	小坂町日本語教室	小坂町国際交流協会(役場内)
上小阿仁村	総務課	ふれあい学級	
三種町	商工観光交流課	三種町にほんご教室	
八峰町	企画財政課		
藤里町	総務課企画財政係	藤里町日本語教室	藤里町国際交流協会(教育委員会)
五城目町	教育委員会 生涯学習課		
八郎潟町	総務課	八郎潟日本語教室	
井川町	教育委員会		
大潟村	総務企画課		大潟村国際交流協会(役場内)
美郷町	商工観光交流課	大仙・仙北広域圏日本語教室	
羽後町	企画商工課	羽後町日本語教室	
東成瀬村	東成瀬村教育委員会		なるせ国際交流の会(役場内)

3. 地域における多文化共生社会への現状及び課題

(1) 在住外国人の状況

平成 24 年 12 月末現在の県内の外国人登録者数(県庁国際課調べ)は、3,674 人となっている。外国人登録者数は、平成 17 年から減少傾向となっている。前年度と今年度の在住外国人登録者数の数値を比較して、国別に在住外国人の人口減少が大きいのは、中国(-85)、アメリカ(-47)、フィリピン(-32)、韓国(-19)、カナダ(-15)、インド(-13)となっている。



また、下記が平成 24 年 12 月末現在の各市町村別の外国人登録者数となっている。

外国人登録者数調査・市町村別一覧(平成 24 年 12 月県庁国際課調べ)

市町村名	人数	市町村名	人数
秋田市	1,308	小坂町	10
能代市	200	上小阿仁村	22
横手市	326	三種町	55
大館市	289	八峰町	42
男鹿市	61	藤里町	24
湯沢市	141	五城目町	14
鹿角市	101	八郎潟町	19
由利本荘市	271	井川町	4
潟上市	41	大潟村	4
大仙市	218	美郷町	69
北秋田市	175	羽後町	113
にかほ市	73	東成瀬村	10
仙北市	84	合計	3,674

(2) アンケート及び訪問(個別ヒアリング)調査の結果

市町村及び地域国際交流協会の国際交流・多文化共生の地域づくりに関する状況

各市町村においては、個人情報保護に関する事情もあるものの、国際交流を担当している課のほとんどが市(町村)民課の窓口との連携体制を有しておらず、市(町村)内の在住外国人数を把握できていないというのが現状であった。国際交流と外国人支援で担当部署が異なっているために把握していないという事例もあった。また、地域において国際交流に取組む民間団体との繋がりを持っている市町村は少なかった。

【多文化共生社会についての見解】

調査結果によると、地域の在住外国人の数によって、市町村あるいは市町村の国際関係担当部署における「多文化共生」及び「在住外国人支援」に対する考え方に影響があると考えられる。下記が市町村及び地域国際交流協会の多文化共生への方向性(ビジョン)についての回答である。

活動的な意見

- ・県民が多文化共生を理解しつつ、在住外国人が秋田の生活に馴染む環境
- ・外国語対応窓口の設置、外国語併記パンフレット、通訳サポーター制度の導入など
- ・国際交流の機会を増加、日本語教室運営、HPの多言語化、教育委員会と連携した海外ホームステイ事業の取組み
- ・言葉の壁がある外国人に対し、災害時などの的確な情報発信等の強化
- ・外国人観光客の集客に力を入れ地域の魅力を伝えていくために、観光地周辺の民間施設等へ指さしカード活用など環境整備
- ・日本文化だけを在住外国人へ強制的に教えるのではなく、地域の人達の国際理解を深めるためにも、文化交流や言語交流などを通して相互理解を深める
- ・文化や生活習慣の違いがあることを地域の中で共有し、相互に交流をしていく社会
- ・在住外国人も一市民として対応すべき
- ・子どもが外国人に対して臆せず接することができる

消極的な意見

- ・在住外国人が少ないため、明確なビジョンはない
- ・在住外国人の在住歴が長く地域に溶け込んでいるため課題はない
- ・国際交流等の活動を全くしていないため特に考えがない
- ・必要性が感じられない(人道的に困難)

【今後の課題】

平成23年に起きた東日本大震災を受け、今後、災害が起こった際の取組み及び連携体制を課題として挙げている市町村が多く見られた。また、海外諸地域との交流提携を結んでいるものの、交流が途絶えて以降は提携も実質的に自然消滅しているとのことで、交流事業の継続についての課題を挙げる市町村もあった。下

記が現在の課題として挙げられた回答である。

市町村の取組み

- ・事業予算の削減や人員不足で活動困難
- ・市町村合併後の地域国際交流協会の在り方(まとめ方)
- ・外国人と接する機会が少ないため、住民の国際交流に対する意識も薄い

連携体制

- ・災害時の防災の取組み及び役割(当協会及び他機関との連携体制)、危機管理課との連携
- ・現状の在住外国人への対応(生活面で必要な情報やニーズの把握ができていない)
- ・国際交流活動が以前より希薄になり、他団体との繋がりもなくなっている

海外提携

- ・海外提携があるところとの交流が途絶えて自然消滅となった
- ・海外との提携を結びたい場合、どのような形で進めればよいかわからない

日本語教室

- ・外国人の在住歴が長くなると、日本語教室に来なくなり、外国人との関係性も薄くなるため、現状が把握できなくなった
- ・日本語教室の支援者育成

【当協会及び本県への要望】

県民と外国人が協働できる多文化共生の地域づくりのための、秋田県及び(財)秋田県国際交流協会への要望は下記のとおりである。

情報提供/研修会

- ・県内/県外の地域における取組み活動が共用できる場の提供(情報交換)
- ・相談事例についての情報提供及び情報交換ができる仕組みづくり(研修会等)
- ・多言語への対応サポート、メールマガジン等による情報発信の活性化

連携体制づくり

- ・多言語対応可能な窓口を設置するために、他市町村と連携した研修の開催
- ・民間団体支援の予算に限界があるため、協会や県による民間団体支援
- ・子どもたちが留学生等と交流できるよう大学へ1日留学できる事業の企画

【その他の意見】

連携体制

- ・国際交流のイベントが盛んでも、当協会へは声が届いていない
- ・国際化関連業務担当窓口と外国人支援窓口が異なっており、連携が見られない
- ・国際交流担当窓口は市民窓口と連携がなく、(個人情報も含め)外国人数を把握していない
- ・地域において国際交流に取り組む団体との繋がりが薄い

意識の違い

- ・情報交換会を行う場合、各団体の目的が異なり活動の温度差もある
- ・地域に有名な祭り等のイベントがあるが、多言語化されず観光客招致も薄い

地域の日本語教室の運営状況

現在、各市町村から報告されている地域の日本語教室は24教室となっており、会話中心の教室、文法や漢字に特化した教室、学習者の相談対応も行っている教室等、各教室で運営や教授法に独自性がある。同時に、教室運営においても、日本語を母語としない子どもの教育やボランティア指導者の育成等、各教室で様々な課題に直面している。

【地域日本語教室の抱える課題】

各教室それぞれ抱える課題は異なっているが、学習者やボランティア指導者数の減少や予算不足が特に多く課題としてあがっていた。下記が地域日本語教室から寄せられた課題についての回答である。

人材不足

- ・広報で日本語ボランティア講師の募集をするが応募がない
- ・日本語指導ボランティア養成講座を受講後、ボランティア講師として残る人数が少ない
- ・市町村合併後、日本語教室が遠方となり通えない学習者のための教室数の増加(支援者の増加が必要)

予算不足

- ・予算の関係上、教材費が足りない(予算があれば教材など学習者により良いものを提供できる)
- ・市町村の予算では教室運営が困難
- ・学習者数の減少

連携体制

- ・地域での連携体制を整えるため、各市町村別に情報交換会が必要

相談対応

- ・外国人からの相談に対応する際の線引き

【若手日本語ボランティア指導者育成への意識】

日本語ボランティア指導者の育成は多くの教室において重要な課題としてあげられている。下記が地域日本語教室で寄せられた若手日本語ボランティア指導者育成への意識についての回答である。

指導者養成の意識

- ・ボランティア希望者の面接後、アシスタントとして学ぶ育成スタイル
- ・ボランティアで日本語を教えたいという方が来たら大いにサポートしたい
- ・地域の日本語教室の指導者に重要なのは日本語指導の能力でなく学習者に寄り添うこと
- ・教室というより集まりなので、指導者育成の意識は薄い

ボランティア養成講座

- ・若手のボランティアが少ないため日本語講師ボランティア養成講座を行い、若手の育成を希望
- ・指導者育成のため、市と話し合いを持ち、日本語講師ボランティア養成講座の開催を実施

支援者募集

- ・広報でのボランティア指導者募集の周知
- ・時間的/地域的な要因もあり、支援者や代替の指導者が見つからない
- ・日本語教授法の勉強なしでは教えることを担当させられないので、勉強を促すが長続きしない
- ・日本語教授法をしっかりと学んでいるかどうか判断後、ボランティアとして採用

学習者不足

- ・新しく入ってくる外国人が現在いないため、日本語教室に対する需要が少ない
- ・市の取り組みで日本語指導ボランティア養成講座が毎年実施されているが、ボランティア指導者として残るのは1~2名のみで困っている

【日本語教育の研修】

今年度、多文化共生理解講座として在住外国人支援に携わる方と行政関係者を招いての講座を開催したが、今後、在住外国人を支援する日本語教室の日本語教育及び教授法の向上を目的にどのような研修に参加したいか希望を汲みあげた。下記が地域日本語教室で寄せられた研修についての回答である。

教授法に関する研修

- ・基礎文法の研修
- ・「助詞・副詞」の教授法
- ・実践に活かせる研修
- ・場面シラバスの教授法

- ・シリーズ化した技術面における指導者のレベルアップに繋がる教授法
- ・日本語教師ボランティア養成講座(初級者向け)

その他の研修

- ・在住外国人や外国人に関わりのある日本人から相談を受けた場合の対処方法の事例研修
- ・在住外国人の精神的な支え方や関わり方など、教授法ではない分野の研修
- ・日本語の専門的な知識を持つ先生方の教室視察と実演

【当協会及び本県への要望】

秋田県及び(財)秋田県国際交流協会への日本語教室からの要望は次のとおりである。

周知 PR 活動

- ・県民の在住外国人の認知が低いため、支援が必要なことの PR
- ・在住外国人向けに幅広く日本語教室の存在の PR
- ・生活情報誌を紙ベースの他にツイッターやフェイスブックなど SNS の媒体を利用して発信する必要性

連携体制づくり

- ・日本語教室の指導力の向上のため、他の地域の日本語教室の訪問見学ができるシステム構築
- ・ネットワーク構築のために、地域日本語教室の指導者及び行政関係者を含めた情報交換会の開催
- ・県内の日本語教室の事情を把握している地域の日本語コーディネーターを少なくとも1人(財)秋田県国際交流協会に配置し、継続して数年間事業にあたってほしい

国際交流

- ・県民と在住外国人の交流の機会の増加
- ・あきた国際フェスティバルの開催地を秋田市だけでなく、県南や県北での開催の可能性

日本語教室支援

- ・日本語教室の活動の幅を広げるための助成金等の補助
- ・冬場を避けた研修の開催

【その他の意見】

学習者について

- ・教室内での採め事により学習者数への影響

情報交換

- ・外国人支援をしている方と連携を図れる市町村の担当者及び団体を含んでの情報交換会の必要性

- ・文化や言葉が違う人に教育する際の考慮事項など、教育委員会や学校の教員を含めた講演会や意見交換会の開催(社会福祉協議会、様々な機関との連携を深め支援体制を整えるべき)
- ・日本語指導者だけでなく、他の言語を指導する方との意見交換の場を設けてほしい

日本語学習内容

- ・地域性を活かした教材作成
- ・地域に定住するためには言語を身に付けるのも大切だが、地域の文化や習慣も重要。その際には、配偶者や家族のサポートがとても重要となる
- ・ボランティアだけの能力では教えられる内容に限界がある

多文化共生の地域づくりの基本調査に関する
考察と提言

1. アンケート調査及び訪問（ヒアリング）調査結果からの考察と提言

本調査においては様々な課題が各日本語教室より提示されたが、中でも特に多く取り上げられたのが在住外国人支援のために重要な各機関及び団体との連携の希薄さである。現状では県内各地域における在住外国人支援や国際化に関する活動は縮小傾向にある例が多く、在住外国人施策に対する意識は決して高いとはいえない。活動に消極的な地域では在住外国人数が少ないこと、外国人と接する機会が少ないことがその理由として多く挙げられていた。

秋田県における在住外国人数は平成 17 年度より減少傾向にあるが、日本社会においては貿易、外交等が今後も重要視され、国際化に対する意識も益々高まることが予想される。秋田県では、少子高齢化に伴う地域活力の減退が懸念され、そういった状況に対する様々な対策が検討されている。秋田県の国際化を推進する「あきた国際化戦略」が平成 23 年に策定され、2020 年の秋田の目指す姿として「グローバル化社会に輝く秋田」と「在住外国人と県民の協働パワーで地域が輝く秋田」が掲げられており、多文化共生の地域づくりは本県の指針であり、県内の在住外国人数に関係なく、誰もが暮らしやすい多文化共生社会を推進することが必要である。。そこで、本調査を通して得られた回答と考察より、平成 24 年度は下記の研修を実施した。

1. 多文化共生理解講座「地域の日本語教室と多文化共生のこれから～県南の取り組み事例から～」
 2. 国際交流・多文化理解講座「多文化共生による地域づくり～在住外国人支援と国際交流の事例から～」
- どちらの研修も、「地域における在住外国人支援体制の構築」と「多文化共生社会の地域づくり」を検討するために、事例を取り上げた内容で実施した。

2. 平成 24 年度多文化共生推進員配置事業の研修

(1) 多文化共生理解講座

研 修 名：地域の日本語教室と多文化共生のこれから～県南の取り組み事例から～

実施日時：平成 24 年 12 月 15 日（土曜日）12:30～15:30

実施場所：アトリオン 7F 研修室

講 師：県内有識者

発 表 者：S さん（フィリピン出身）

Y 市職員

参 加 者：21 名（日本語指導者 17 名、市町村職員 2 名、その他 2 名）

実施目的：県内各地域及び地域日本語教室において、在住外国人の支援をされている方々の連携を図り、在住外国人がより住みやすい地域をつくるために多文化共生理解の講座を実施した。

概 要：二部構成の講座。第一部は、フィリピン出身の在住外国人 S さんに自身の体験談と Y 市職員に日本語教室と行政の連携の取り組み事例を発表してもらった。第二部は 5 名の 4 グループに分かれ、在住外国人を取り巻く環境（各地域の現状・課題）在住外国人支援と行政との連携づくりの可能性についてワークショップ（意見交換）を行った。

評 価：この多文化共生理解講座は、外国人の視点と行政の視点の各事例発表を聞いた上でワークショップを行うことにより、外国人支援に携わっている方々の間で各地域の課題や活動取組みについての情報交換の場となっていた点では成果が大きかった。

Y市の事例発表において、「日本語教室や他の機関とどのように連携を図り、在住外国人の支援をしているか」という質問が参加者より多くあがり、「連携」に対する関心が非常に高かった。今後、多文化共生社会を推進するためには、異文化理解や在住外国人に対する配慮が必要ということを県民に広く知ってもらうことが重要となる。また、在住外国人支援には各地域における「行政との連携体制構築」が欠かせないため、日本語教室の指導者及び市町村の職員を交えた多文化共生理解講座を開催することで外国人支援に関わるネットワークの構築も推進されると考える。

(2) 国際交流・多文化理解講座

研 修 名：多文化共生による地域づくり～在住外国人支援と国際交流の事例から～

実施日時：平成 25 年 1 月 11 日（金）10:30～15:30

実施場所：秋田県自治研修所（潟上市）

発 表 者：「在住外国人支援の取り組み」秋田県学術国際局国際課職員

【事例紹介1】日本語教室との連携と災害時の外国人支援について

D市職員

【事例紹介2】姉妹都市交流と青少年交流事業

N市職員

【異文化理解講座】インドネシアの文化

【異文化理解講座】中国語入門講座

参 加 者：30名（市町村職員24名、地域外国人相談員5名、その他1名）

実施目的：県内の市町村の取り組み及び在住外国人の文化紹介事例から異文化理解を深め、県内における多文化共生施策の推進を図るため実施した。

評 価：市町村と当協会とが「顔の見える関係」を構築していくためには、研修会という「場づくり」は必要なものと考えられる。また、今後の多文化共生を推進していくためには市町村の「多文化共生」に対する理解を深めることが大切であり、市町村職員は多文化共生についての基礎知識をさらに身に付ける必要がある。当協会は県内においてその機会を提供できる機関である。また、研修会に参加し他市町村の取組み事例を知ることにより、各市町村において自分たちの市町村でも取組んでみようという前向きな意識を持つに至ることを期待する。当協会は、県内各市町村の取組みを喚起し、支援する役割を担っており、そのための事業を展開していきたい。

3. 研修実施後に見えてきた今後の課題と展望

本調査を通して明確になった大きな課題は次の二つである。

一つ目は、関係各機関における連携と、情報の交換・共有に関する体制の未整備である。支援者間の連携体制を構築することにより、多くの訪問調査で挙げられた「取組みの手立てが分からない」、「財源がない」、「人員が足りない」といった課題についても、有効な予算の付け方や様々な補助金制度の活用といった課題を補う手段があり、各機関の間で情報の交換・共有を行うことで一定の改善が見込めると考える。

多文化共生の地域づくりには、在住外国人を支援する各地域日本語教室の指導者のみならず、各機関の職員（行政・民間）を対象に含めた研修を設け、異文化理解を深めてもらうと同時に、支援者間の「連携」を構築することが鍵となり、今年度実施したような研修を今後も継続的に開催していくことが必要である。また、県内における連携体制を構築するため、(財)秋田県国際交流協会は、秋田県とともに多文化共生社会を推進するコーディネーターとしての機能を担う中核的な組織として今後も引き続き市町村や各地域の日本語教室及び国際交流・国際協力等の活動団体との連携を強化し、情報提供及び情報交換を行っていく。

誰もが住みやすい地域づくりを促進するためには、各地域において、市町村の国際化関係窓口担当者及び地域における国際交流や外国人支援を行っている団体等が積極的に意見の交換を行う場を設け、連携体制を整備することが肝要である。中でも、各地域における支援体制の要となる各市町村には、今年度の研修を通して得られた情報を参考にしながら、今後の国際交流及び在住外国人支援に関する活動への積極的な取組みを期待する。

二つ目は、日本語を母語としない子どもの教育や、家庭の事情により日本語教育を受けられない在住外国人への配慮・支援のあり方も、重要な課題として今後検討していく必要が高いと考えられる。県内の教育機関や学校等が日本語を母語としない子ども等へ配慮・支援を行うように秋田県を中心に取り組むことが望まれる。

日本で生活する上で日本語能力は不可欠であるが、日本語教育を受けずに十分な日本語能力を身に付けることは困難である。在住外国人が生活する上での日本語学習の必要性も広く認知されているとはいえない。特に教育機関や学校等ではこういった外国人に関する事情が認知されているとはいえず、本調査を通して見えてきた秋田県の現状は、在住外国人及びその子どもが十分な日本語教育を受ける機会を得られているとはいえない。現在の秋田県内における日本語学習の機会は各地域日本語教室にほぼ限られているが、各教室とも教材費等の財源不足や、ボランティア主体であるがための人員の不足といった体制の不安定さが課題となっている。また、日本語教室は積極的な周知の手段を持たない場合が多く、日本語教室の存在を知らない在住外国人も存在する。在住外国人が地域の担い手として、地域活動に積極的に参加するためにも、コミュニケーション手段としての日本語能力は必要であり、在住外国人やその子どもへの日本語教育支援の必要性は高いと考える。

今後は、地域の在住外国人への日本語学習機会の提供の一助として、(財)秋田県国際交流協会では地域日本語教室における教材確保のための補助等も行なっていきたい。在住外国人が日本語学習機会を得るため、また地域住民の在住外国人に対する認知、多文化共生・国際化に対する意識の向上を図るために、各市町村においても日本語教室への一層の支援が望まれる。

秋田県における多文化共生社会の実現に向けてはそれぞれの活動主体が「国際化」に対する意識や理解を高め、各々の役割を果たしていくことが求められる。同時に在住外国人が地域に溶け込み秋田県民の一人とし

て過ごせるよう、秋田県には(財)秋田県国際交流協会とともに、県民の国際理解を深め、外国人を地域に受け入れながら共に地域活動に参加できる機会を提供し、在住外国人支援のためのきめ細やかな情報の発信等への継続的な注力が求められている。

参 考 资 料

アンケート（市町村及び地域国際交流協会）

『在住外国人と県民の協働で地域が輝く秋田』を推進するために、在住外国人及び県民が、より住みやすい地域づくりのため、各市町村、国際交流協会及び日本語教室等の訪問調査を実施します。今後の多文化共生社会構築を進めるために、アンケートのご記入にご協力くださいますようお願い申し上げます。後日、当協会が訪問する際にこのアンケートをいただきますので、よろしくお願いいたします。

貴市町村名 / 部署名		部署名：
ご担当者名		役職名： <small>ふりがな</small> 氏名：
連絡先	TEL	
	FAX	
	Email	
多文化共生への取組状況について：どのような国際交流・協力の活動やイベント等を行っていますか。		
国際交流または国際協力をしている地域の活動団体との連携はありますか。（具体的にご記入下さい。）		
在住外国人への対応、国際交流・協力などに関する課題等がありましたらご記入下さい。		
当協会への要望がありましたら、ご記入下さい。		

ヒアリング調査質問事項（市町村及び地域国際交流協会）

- ・ 在住外国人の属性、及び居住状況（把握状況）
- ・ 年間の国際交流・協力に関する活動イベント情報
- ・ 市町村の国際交流団体についての情報
- ・ 今後の多文化共生社会へのビジョン（方向性・考え方）
- ・ 地域の繋がりを深めるために相談員や国際交流活動団体による会議（懇親会）開催のニーズはあるか
（ 平日 / 土日 ・ 日中 / 夜 ）
- ・ アンケート回答の詳細について

アンケート（地域日本語教室）

『在住外国人と県民の協働で地域が輝く秋田』を推進するために、在住外国人及び県民が、より住みやすい地域づくりのため、各市町村、国際交流協会及び日本語教室等の訪問調査を実施します。今後の多文化共生社会構築を進めるために、アンケートのご記入にご協力くださいますようお願い申し上げます。後日、当協会が訪問する際にこのアンケートをいただきますので、よろしくお願いいたします。

貴日本語教室名			
ご担当者名		役職名： ふりがな 氏名：	
連絡先	TEL		
	Email		
	URL		
日本語教室のカリキュラム・学習者についてお答えください。			
開催回数		学習者数	
使用教材		学習者の国籍	
どのような日本語教育の研修があれば参加したいですか。			
在住外国人対応及び日本語教室を開講するにあたり、課題があればご記入ください。			
当協会への要望がありましたら、ご記入ください。			

ヒアリング調査質問事項（地域日本語教室）

- ・ 在住外国人の属性及び国籍 / 国別学習者数（把握状況）

- ・ 中心的存在の在住外国人の有無

- ・ 後継者育成の協力体制（意識）

- ・ 地域の繋がりを深めるために相談員や国際交流活動団体による会議（懇親会）開催のニーズはあるか
（ 平日 / 土日 ・ 日中 / 夜 ）

- ・ アンケート回答の詳細について